

平成 27 年 8 月 11 日

投資者の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

「T&Dインド中小型株ファンド(愛称:ガンジス)」
2015 年 8 月 10 日決算の分配金について

拝啓 時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。

平素は弊社の投資信託に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、弊社が運用しております「T&Dインド中小型株ファンド(愛称:ガンジス)」(以下、「当ファンド」ということがあります。)につきまして、2015 年 8 月 10 日決算の分配金を下記の通りご案内申し上げます。

今後ともお引き立てを賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

敬具

記

■ 第 9 期分配金 (1 万口当たり、税引前)

ファンド名	分配金
T&Dインド中小型株ファンド	1,100円

- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- ・ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 詳細につきましては、3 ページの「分配方針」もしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「分配方針」をお読みください。

■ 当期の運用経過 (2015年2月11日～2015年8月10日)

【市場概況】

インド株式市場は、2月末に発表された2015年度予算案でインフラ投資が強化されたことやインド準備銀行(中央銀行)が政策金利を引き下げたこと等から3月上旬にS&P/BSE SENSEX指数は史上最高値を更新しました。その後、利益確定売りに加え、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ懸念、欧州や中国の景気減速懸念等から上値の重い展開となりましたが、期を通じてみると中小型株は上昇し、大型株を上回る動きとなりました。

【運用概況】

当ファンドは、「ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド中小型株ファンド(米ドル建)」(以下、投資対象ファンド)を通じて、主としてインドの金融商品取引所に上場する株式等に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。当期は投資対象ファンドの設定状況等により変動しましたが、概ね投資対象ファンドに85～97%程度投資しました。また、基準価額騰落率は、主に投資対象ファンドの基準価額の上昇により前期末比約11.2%(分配金込み)の上昇となりました。

銘柄選択にあたっては、インドの高度成長期において高い成長が期待でき、相対的に割安と考えられる株式を選定し、ポートフォリオを構築しました。7月末日時点での株式の組入銘柄数は47銘柄、組入比率は95.5%となりました。セクター別では、CNX Midcap Indexと比較して、一般消費財・サービス、銀行等をオーバーウェイト、生活必需品、資本財・サービス等をアンダーウェイトとしました。個別銘柄では、衛星放送を運営するディッシュTV、原油の精製および石油製品の製造に従事するヒンドウスタン石油等がポートフォリオの収益にプラス寄与しました。

【今後の運用方針】

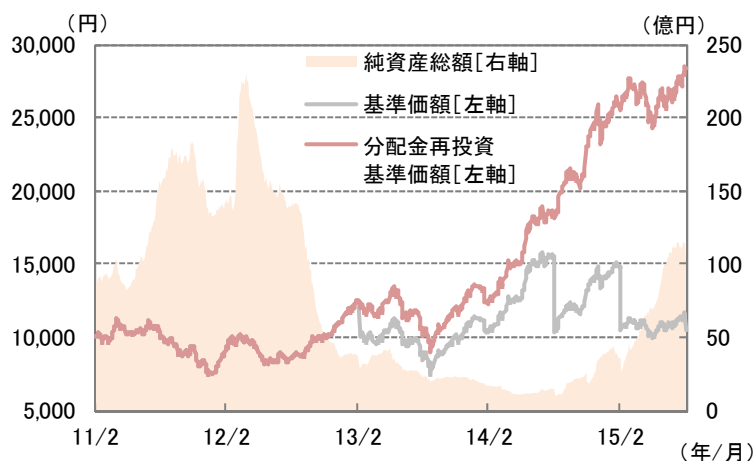
インド株式市場は直近上値の重い展開となっていますが、今後インド政府による投資の増加やインフレ率の低位安定、および原油価格の下落等により企業の利益率の上昇などが見込めることが支援材料となると考えています。株式市場は、外部環境の影響により短期的に変動性の高い展開になる可能性はありますが、中長期的には中間所得層の台頭による消費の拡大や若年層の比率が高いという人口構造の優位性、設備投資の伸びなどインド経済の構造的な成長力に加え、企業業績の伸びや株価収益率の拡大による株価上昇が期待でき、ボトムアップによる有望な中小型株のポジションを構築する良い機会であると考えています。

銘柄選択に際しては、株価のバリュエーションを考慮しつつ、バランスシートが健全で競争力が高く、中長期的な成長が期待できる銘柄に注目しており、選別強化を図る方針です。ポートフォリオ構築に際しては、国内消費関連、国内投資関連、輸出関連といった各投資テーマのバランスを重視する方針です。

出所:レリゲア・インベスコ・アセット・マネジメント・カンパニー・プライベート・リミテッドより入手したコメントをもとに作成しています。

■ 基準価額の推移 (2011年2月7日(設定日)～2015年8月10日)

「分配金再投資基準価額」の推移は税引前分配金を全額再投資したものとして計算しているため、実際の受益者利回りとは異なります。基準価額は信託報酬控除後です。



【直近5期の分配実績】

	決算日	分配金
第5期	2013/8/12	0 円
第6期	2014/2/10	0 円
第7期	2014/8/11	4,800 円
第8期	2015/2/10	4,200 円
第9期	2015/8/10	1,100 円
設定来		12,100 円

* 1万口当たり、税引前

2015/08/10 現在

基準価額	10,490 円
純資産総額	99.8 億円

■ 分配方針

毎決算時(2月、8月の各10日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ただし、必ず分配を行うものではありません。

* 将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

■ 販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
東海東京証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商) 第140号	○		○	○
宇都宮証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第32号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第1977号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品 取引業者	福岡財務支局長(金商) 第75号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長(金商) 第8号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第44号	○		○	○
東武証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第120号	○			
高木証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長(金商) 第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商) 第195号	○		○	○

※加入協会に○印を記載しています。

以上

当資料はT&Dアセットマネジメント株式会社が投資者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

ファンドのお申込みに際してのご留意事項

以下のリスクは、投資信託説明書(交付目論見書)に記載されているリスクを要約したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

◎ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクについて

「株価変動リスク」「為替変動リスク」「カントリーリスク」「流動性リスク」「信用リスク」「投資対象ファンドに係る税務リスク」

*基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

◎その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 分配金に関する留意点
 - ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・ 投資者のファンド購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.24%(税抜 3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド: 毎日、ファンドの純資産総額に 年 1.1988%(税抜 1.11%) の率を乗じて得た額とします。 投資対象とする外国投資証券: 外国投資証券の純資産総額に対し、年 0.83%程度 実質的な負担: 年 2.0288%(税抜 1.94%)程度 (ファンドが投資対象とする外国投資証券の運用報酬等を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。)
その他の 費用・手数料	【監査費用】毎日、ファンドの純資産総額に年 0.00756%(税抜 0.007%)の率を乗じて得た額とし、ファンドでご負担いただきます。 【その他】証券取引に伴う手数料、ファンドに関する租税、信託事務処理に要する費用等をファンドでご負担いただきます。また、組入外国投資証券においても、証券取引等に伴う手数料、外国投資証券の監査費用、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

* 上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

* 詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。